



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年4月27日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 鶴見
コード番号 5386 URL <http://www.try110.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 鶴見 哲
(氏名) 杉原 隆義
配当支払開始予定日

TEL 0569-29-7311
平成23年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	10,639	7.1	747	44.7	630	158.0	327	242.2
22年3月期	9,935	△9.7	516	11.7	244	20.0	95	15.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	42.18	—	3.6	3.4	7.0
22年3月期	12.33	—	1.1	1.3	5.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 1百万円 22年3月期 △5百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	18,569	9,260	49.9	1,193.80
22年3月期	18,776	9,015	48.0	1,162.10

(参考) 自己資本 23年3月期 9,260百万円 22年3月期 9,015百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,118	△145	△952	942
22年3月期	914	△157	△592	922

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	77	81.1	0.9
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	77	23.7	0.8
24年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		37.2	

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,719	7.2	341	△20.7	292	△19.8	156	△10.2	20.19
通期	10,640	0.0	606	△18.8	422	△33.1	208	△36.2	26.90

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料17ページ「(7)会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	7,767,800 株	22年3月期	7,767,800 株
② 期末自己株式数	23年3月期	10,371 株	22年3月期	10,196 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	7,757,488 株	22年3月期	7,757,633 株

(注)1株当たり当期利益の算定の基礎となる株式数については添付資料23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略・対処すべき課題	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 重要な会計方針	15
(7) 会計処理方法の変更	17
(8) 表示方法の変更	17
(9) 財務諸表に関する注記事項	18
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	20
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(関連当事者情報)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. その他	24
(1) 役員の異動	24
(2) 生産、受注及び販売の状況	25

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、アジア新興国の経済回復や国内景気刺激策などにより緩やかな回復基調となりましたが、秋頃から円高の進行や個人消費の落ち込みなどにより足踏み状態となりました。年末以降は持ち直しの動きを見せておりましたが、年度末に発生した東日本大震災の影響により、日本経済の先行きは予測しがたい状況となっております。

当業界におきましては、住宅ローン減税などの政策効果もあり、新設住宅着工戸数（持家）は持ち直してきておりますが、その水準は未だ極めて低位にあり、雇用情勢の厳しさや個人消費の弱さなどから、経営環境は厳しい状況が続いております。

このような経営環境のもとで、当社は「粘土瓦メーカーから屋根材メーカーへの脱皮」を目指し、粘土瓦市場でのシェア拡大、太陽光発電システム事業の開始、リフォーム市場への取組強化など、営業基盤の拡大を図ってまいりました。太陽光発電システムに関連した事業では、施工トラブルのない「安心・安全」な施工のご提供を目的に、日本全国のプロの屋根工事業者様や太陽電池モジュールメーカーである長州産業株式会社の協力のもと、「鶴弥ソーラープロジェクト」を立ち上げました。現在、全国70社の屋根工事業者様にご賛同をいただき、太陽光発電システム施工店ネットワーク「そらやねっと」を構築し、活動しております。リフォーム分野では、化粧スレート屋根のリフォームにおけるバリエーションの拡充を目的として、カバー工法専用オリジナル金属屋根システム「レコルーフ」を発売いたしました。リサイクル分野では、規格外瓦を粉砕してセメントと混ぜて作られる瓦リサイクル透水性舗装材「セラミコウォーク」の販売を始めました。また、当社は「防災瓦」の一層の普及活動の強化と、被災地に対する復興支援を目的として「スーパートライ義援金キャンペーン」を開始することと致しました。なお、東日本大震災が当社の業績へ与える影響は軽微であり、仙台営業所も事業再開に向けて全社一丸となって努力しております。

売上高につきましては、F形瓦主体に販売枚数を伸ばし、前事業年度を704百万円上回りました。損益面につきましては、前事業年度に比べ燃料価格の上昇や人件費の増加はあったものの、工場稼働率の向上や製品ロス率の低減により、原価率が前事業年度に比べ1.4ポイント改善いたしました。なお、工場稼働率の向上により、営業外費用に含まれる工場休止に伴う諸費用が前年同期比167百万円減少いたしました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高10,639百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益747百万円（前年同期比44.7%増）、経常利益630百万円（前年同期比158.0%増）、当期純利益327百万円（前年同期比242.2%増）の増収増益となりました。

次期の見通しにつきましては、政府が住宅エコポイントの適用期限を平成23年末まで1年延長したことから、新設住宅着工戸数が平成23年も前年を上回るとの観測が出ておりますが、東日本大震災の国内経済に与える影響が不透明であり、先行き見通しは予測しがたい状況にあります。また、中東・北アフリカ情勢の混迷により、このところ燃料価格が著しく上昇しております。

このような経営環境下、当社といたしましては「屋根材メーカー」への更なる展開を図ることにより、収益基盤の強化及び環境対応企業を目指します。具体的には、①販売体制の見直し、販売先との協力体制の強化と鶴弥ブランドの確立、②リフォーム市場に対する取り組みの強化、③太陽光発電システムに関連した事業の推進、④環境面に配慮した製品開発、生産活動の推進、⑤東日本大震災以後の市場変化への対応と災害対策の強化などに注力してまいります。

以上の取り組みにより、通期の業績予想は、売上高10,640百万円、営業利益606百万円、経常利益422百万円、当期純利益208百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、受取手形の増加30百万円（前年同期比2.2%増）、商品及び製品の増加36百万円（前年同期比2.5%増）有形固定資産の減少493百万円（前年同期比3.8%減）等により18,569百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

負債につきましては、短期借入金の減少3,050百万円（前年同期比61.0%減）、長期借入金の増加1,975百万円（前年同期比162.6%増）等により9,308百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

純資産につきましては、9,260百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて20百万円増加し、942百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、前事業年度に比べ203百万円増加し1,118百万円となりました。

これは主に、増加要因としては、税引前当期純利益597百万円（前年同期比378百万円増）及び賞与引当金の増加額134百万円（前年同期比152百万円増）等によるものです。減少要因としては、売上債権の増加額217百万円（前年同期比207百万円増）等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前事業年度に比べ12百万円減少し145百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得の支出額109百万円（前年同期比20百万円減）等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は952百万円（前年同期比360百万円増）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出825百万円（前年同期比310百万円増）等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	42.9	45.3	46.3	48.0	49.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.4	14.8	6.7	10.4	17.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.6	—	10.7	7.4	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.9	—	6.1	9.5	12.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

（注3）営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（割引手形を含む）を対象としております。また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額（手形売却損を含む）を使用しております。

（注4）平成20年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の基本的な考え方は、陶器瓦業界の中で最新の生産技術を保持し、高い生産力と競争力を継続的に保ちながら成長を続けていくために、設備の更新や新工場の建設等を慎重かつ大胆に実行していく必要性を認識するとともに、将来に向けた安定的な収益基盤づくりのための内部留保を考慮しつつ、業績に応じた適正で安定的な配当を継続的に行うこととあります。

内部留保金につきましては、設備投資等の資金需要に備える所存であります。

なお、当期・次期の配当につきましては、1 ページ「2. 配当の状況」をご覧ください。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 業績の変動について

当社は屋根材である粘土瓦の製造販売を主たる事業としており、北海道を除く各地の工事店・間屋・瓦メーカー・ハウスメーカー等に幅広く粘土瓦を供給しております。

粘土瓦は、住宅新設時に多量に使用されるため、当社の業績は新設住宅着工戸数の増減に影響されます。また、新設住宅着工戸数は、一般景気動向、金利動向、住宅地価動向、税制及び法的規則等様々な要因を受けており、当社の業績もこれらの要因に左右される可能性があります。

② 経営成績の季節的変動について

当社の売上高は、季節的に見て、冬場の1・2月は住宅着工の不需要時となりますので通常月に比べ低くなる傾向があります。

③ 金利の変動について

当社の第44期事業年度末における有利子負債残高は5,940百万円で、負債及び純資産合計に対する割合は約32.0%となっております。したがって、今後の金利情勢、その他金融市場の変動により当社の業績に影響を与える可能性があります。

④ 燃料価格の変動について

当社の主な事業である陶器瓦の製造に用いる主たる燃料はブタンガスであり、原油価格は国際市況に連動していることから、国際的な資源需給の変動、資源輸出国における経済・社会情勢等の変化、天災地変等に起因して市況が変動した場合には業績に影響を受ける可能性があります。

⑤ 特定の取引先への依存度について

当社の主要原材料である粘土については、(株)丸長（以下、同社という。）より100%仕入を行っております。粘土瓦については、配合粘土を使用しており、その配合割合によって製造工程に影響が出るため、限られた業者からの供給を受けることが、業界の通例となっているためであります。

当社は、同社の財政状態及び経営成績を常に把握し、品質・納期等について万全の管理体制をとっておりますが、万一経営状態が悪化した場合には、当社の製造に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成22年3月期決算短信（平成22年4月30日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.trv110.com>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 中長期的な会社の経営戦略・対処すべき課題

平成23年2月までの住宅産業界は、国内の景気動向を受けて回復傾向にありましたが、依然として低調に推移しており、当社を取り巻く粘土瓦業界においては中・小規模の企業の倒産や廃業、再編の動きが加速し、企業間の格差がより一段と拡大しております。さらに、今回の未曾有の大震災によって、より一層の先行き不透明感が強くなってまいりました。

そのような情勢下にあって、幸いにも今回の大震災による当社への直接的な被害はほとんどなく、平成23年3月期の決算内容も堅調に推移いたしました。今後の国内景気動向についてより注意していく必要があると考え、平成22年3月に策定いたしました平成25年3月期を最終年度とする中期経営計画「Best Practices」（ベストプラクティス）の一部見直しを行いました。

平成23年3月11日の東日本大震災を受けての、被災地からの復興需要や国内景気の動向に柔軟に対応する営業活動の展開や生産体制の構築、さらに全社的な防災意識の向上、BCP（事業継続計画）の見直しと実施を新たに追加し、今回の大震災の影響による国内景気の動向を注視すると同時に、自社の経営基盤をより強化することを目的にしております。

基本戦略

- ① 粘土瓦の優位性を訴求することによる、他素材の屋根材に対する差別化
- ② リフォーム市場を中心とした既存市場でのシェア拡大による、同業他社との差別化
- ③ 経営の効率性向上による経営基盤の強化

当社は屋根材市場での競争に打ち勝つため、次に掲げる具体的施策を講じます

- ① 販売先との協力体制の強化と鶴弥ブランドの確立
- ② リフォーム市場に対する取り組みの強化
- ③ 太陽光発電システムに関連した事業の開始
- ④ 環境面に配慮した製品開発、生産活動の推進
- ⑤ 東日本大震災以後の市場変化への対応と災害対策の強化

当社はこのような前例のない事態に慎重かつ迅速に対応するとともに、長期的な視野において当社の事業活動を拡大してくための施策を継続して推進してまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	994,172	1,044,569
受取手形	※1 1,388,246	※1 1,418,511
売掛金	※1 1,098,494	※1 1,245,437
商品及び製品	1,456,218	1,492,757
仕掛品	43,882	47,244
未成工事支出金	863	2,326
原材料及び貯蔵品	139,939	145,113
前払費用	24,595	15,376
繰延税金資産	79,782	164,406
その他	6,775	1,329
貸倒引当金	△63,666	△43,151
流動資産合計	5,169,304	5,533,921
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 4,199,330	※2 4,203,018
減価償却累計額	△2,336,228	△2,421,435
建物（純額）	※2 1,863,102	※2 1,781,582
構築物	810,211	810,547
減価償却累計額	△563,835	△598,993
構築物（純額）	246,375	211,554
機械及び装置	※2 9,914,665	※2 9,945,687
減価償却累計額	△8,386,068	△8,773,545
機械及び装置（純額）	※2 1,528,596	※2 1,172,142
車両運搬具	238,186	245,824
減価償却累計額	△211,993	△220,901
車両運搬具（純額）	26,193	24,922
工具、器具及び備品	909,947	928,000
減価償却累計額	△746,913	△785,570
工具、器具及び備品（純額）	163,034	142,429
土地	※2 9,153,286	※2 9,153,286
建設仮勘定	16,024	17,108
有形固定資産合計	12,996,614	12,503,026
無形固定資産		
特許権	625	—
ソフトウェア	6,432	7,731
電話加入権	3,129	3,129
水道施設利用権	5,759	6,233
無形固定資産合計	15,947	17,094

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	247,701	229,395
関係会社株式	0	0
出資金	41,964	41,914
破産更生債権等	292,756	325,025
長期前払費用	14,418	6,634
繰延税金資産	74,087	23,236
その他	※2 217,256	※2 204,141
貸倒引当金	△293,709	△314,978
投資その他の資産合計	594,476	515,370
固定資産合計	13,607,037	13,035,491
資産合計	18,776,342	18,569,412
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,167,039	1,110,429
買掛金	394,562	452,182
短期借入金	※2 5,000,000	※2 1,950,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 600,000	※2 800,000
未払金	5,683	6,691
未払費用	356,728	421,926
未払法人税等	73,954	283,400
未払消費税等	32,683	35,967
前受金	24,480	16,315
預り金	13,939	14,645
賞与引当金	145,566	279,760
その他	—	21
流動負債合計	7,814,637	5,371,340
固定負債		
長期借入金	※2 1,215,000	※2 3,190,000
退職給付引当金	59,149	64,896
役員退職慰労引当金	646,430	650,572
その他	26,000	31,750
固定負債合計	1,946,579	3,937,218
負債合計	9,761,216	9,308,559

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144,134	2,144,134
資本剰余金		
資本準備金	2,967,134	2,967,134
その他資本剰余金	57	57
資本剰余金合計	2,967,191	2,967,191
利益剰余金		
利益準備金	110,163	110,163
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	20,743	20,192
別途積立金	2,050,000	2,050,000
繰越利益剰余金	1,700,968	1,951,137
利益剰余金合計	3,881,876	4,131,493
自己株式	△5,722	△5,766
株主資本合計	8,987,479	9,237,053
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,646	23,800
評価・換算差額等合計	27,646	23,800
純資産合計	9,015,126	9,260,853
負債純資産合計	18,776,342	18,569,412

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	9,703,485	10,363,531
工事売上高	231,590	275,570
売上高合計	9,935,076	10,639,101
売上原価		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,071,694	1,456,218
当期製品仕入高	512,112	503,905
当期商品仕入高	420,015	523,643
当期製品製造原価	※5 5,886,982	※5 6,776,166
合計	8,890,805	9,259,934
商品及び製品期末たな卸高	※1 1,456,218	※1 1,492,757
差引	7,434,586	7,767,176
工事売上原価	200,409	254,969
売上原価合計	7,634,996	8,022,145
売上総利益	2,300,079	2,616,956
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	108,575	54,844
荷造及び発送費	138,502	150,782
貸倒引当金繰入額	58,590	27,458
役員報酬	126,810	129,360
給料手当及び賞与	603,511	646,171
賞与引当金繰入額	44,406	85,323
退職給付費用	13,544	14,196
役員退職慰労引当金繰入額	18,456	4,142
福利厚生費	103,935	118,937
消耗品費	107,897	182,889
減価償却費	53,139	56,025
その他	406,536	399,795
販売費及び一般管理費合計	※5 1,783,906	※5 1,869,924
営業利益	516,173	747,031

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,723	1,416
受取配当金	5,832	12,981
受取賃貸料	4,952	4,843
受取事務手数料	4,659	4,612
保険配当金	5,429	874
雇用調整助成金	29,016	—
その他	11,589	19,177
営業外収益合計	63,201	43,905
営業外費用		
支払利息	88,877	84,160
手形売却損	6,816	2,335
工場休止に伴う諸費用	※2 239,156	※2 71,272
その他	7	2,361
営業外費用合計	334,858	160,129
経常利益	244,517	630,807
特別利益		
固定資産売却益	※3 598	※3 192
特別利益合計	598	192
特別損失		
固定資産除売却損	※4 2,031	※4 7,020
投資有価証券評価損	13,402	25,780
関係会社株式評価損	9,999	—
その他	—	500
特別損失合計	25,433	33,300
税引前当期純利益	219,681	597,699
法人税、住民税及び事業税	63,576	302,699
法人税等調整額	60,483	△32,192
法人税等合計	124,059	270,506
当期純利益	95,622	327,192

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,144,134	2,144,134
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,144,134	2,144,134
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,967,134	2,967,134
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,967,134	2,967,134
その他資本剰余金		
前期末残高	57	57
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	57	57
資本剰余金合計		
前期末残高	2,967,191	2,967,191
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,967,191	2,967,191
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	110,163	110,163
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	110,163	110,163
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	6,643	
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△6,643	—
当期変動額合計	△6,643	—
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	21,234	20,743
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△490	△551
当期変動額合計	△490	△551
当期末残高	20,743	20,192
別途積立金		
前期末残高	2,050,000	2,050,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,050,000	2,050,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,675,788	1,700,968
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	6,643	—
固定資産圧縮積立金の取崩	490	551
剰余金の配当	△77,576	△77,575
当期純利益	95,622	327,192
当期変動額合計	25,180	250,169
当期末残高	1,700,968	1,951,137
利益剰余金合計		
前期末残高	3,863,830	3,881,876
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△77,576	△77,575
当期純利益	95,622	327,192
当期変動額合計	18,045	249,617
当期末残高	3,881,876	4,131,493
自己株式		
前期末残高	△5,713	△5,722
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△43
当期変動額合計	△9	△43
当期末残高	△5,722	△5,766
株主資本合計		
前期末残高	8,969,443	8,987,479
当期変動額		
剰余金の配当	△77,576	△77,575
当期純利益	95,622	327,192
自己株式の取得	△9	△43
当期変動額合計	18,035	249,573
当期末残高	8,987,479	9,237,053
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△39,452	27,646
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67,099	△3,846
当期変動額合計	67,099	△3,846
当期末残高	27,646	23,800
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△39,452	27,646
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67,099	△3,846
当期変動額合計	67,099	△3,846
当期末残高	27,646	23,800

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	8,929,990	9,015,126
当期変動額		
剰余金の配当	△77,576	△77,575
当期純利益	95,622	327,192
自己株式の取得	△9	△43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67,099	△3,846
当期変動額合計	85,135	245,727
当期末残高	9,015,126	9,260,853

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	219,681	597,699
減価償却費	676,366	620,215
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	33,703	754
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,664	134,194
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,622	5,747
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18,456	4,142
受取利息及び受取配当金	△7,555	△14,397
支払利息	88,877	84,160
有形固定資産売却損益 (△は益)	△554	△183
有形固定資産除却損	1,987	7,011
投資有価証券評価損益 (△は益)	13,402	25,780
関係会社株式評価損	9,999	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,810	△217,641
たな卸資産の増減額 (△は増加)	627,209	△46,538
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19,330	△14,426
割引手形の増減額 (△は減少)	△536,877	—
未払費用の増減額 (△は減少)	20,240	70,347
その他	△115,031	22,393
小計	1,007,724	1,279,258
利息及び配当金の受取額	7,591	14,415
利息の支払額	△89,114	△84,780
法人税等の支払額	△11,379	△90,422
営業活動によるキャッシュ・フロー	914,821	1,118,470
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△72,000	△102,000
定期預金の払戻による収入	42,000	72,000
有形固定資産の取得による支出	△129,367	△109,324
有形固定資産の売却による収入	3,821	393
無形固定資産の取得による支出	△2,018	△5,244
投資有価証券の取得による支出	△5,000	△1,900
貸付金の回収による収入	5,078	803
投資活動によるキャッシュ・フロー	△157,485	△145,272
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△300,000	△3,050,000
長期借入れによる収入	300,000	3,000,000
長期借入金の返済による支出	△515,000	△825,000
自己株式の取得による支出	△9	△43
配当金の支払額	△77,768	△77,758
財務活動によるキャッシュ・フロー	△592,777	△952,801
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	164,557	20,397
現金及び現金同等物の期首残高	757,614	922,172
現金及び現金同等物の期末残高	※ 922,172	※ 942,569

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法（ただし、車両運搬具については定率法）を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～50年 機械及び装置 5年～9年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金及び当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金からなっております。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式にて処理しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、人事制度の変更に伴う給与規定の改定により、賞与支給対象期間を従来の6月1日から11月30日まで及び12月1日から5月31日までから、4月1日から9月30日まで及び10月1日から3月31日までに変更しております。 これにより、前事業年度と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益は53,792千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ82,231千円減少しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準 (企業会計基準第18号 平成20年 3月31日) 及び「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第21号 平成20年 3月31日) を適用しておりま す。 これによる損益への影響はありません。

(8) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「入会保証金」 (当事業年度末残高57,819千円)・「保険積立金」(当 事業年度末残高159,437千円)は金額的重要性が乏しい ため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示して おります。</p> <p>また、「設備関係支払手形」(当事業年度末残高7,263 千円)は金額的重要性が乏しいため、流動負債の「支払 手形」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「交際費」(当 事業年度14,766千円)・「旅費及び交通費」(当事業年 度59,520千円)・「通信費」(当事業年度16,943千 円)・「租税公課」(当事業年度48,835千円)・「賃借 料」(当事業年度25,547千円)は、金額的に重要性が乏 しいため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて 表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>_____</p> <p>(損益計算書)</p> <p>_____</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>※1 関係会社に対する債権・債務</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>受取手形 148,549</p> <p>売掛金 42,549</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>建物 604,286</p> <p>機械及び装置 444,495</p> <p>土地 3,096,712</p> <hr/> <p>計 4,145,494</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>短期借入金 3,150,000</p> <p>長期借入金</p> <p>(1年以内返済予定分 775,000</p> <p>を含む)</p> <hr/> <p>計 3,925,000</p> <p>上記以外に取引保証金として入会保証金15,000千円(投資その他の資産の「その他」)を担保に提供しております。</p>	<p>※1 関係会社に対する債権・債務</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>受取手形 156,881</p> <p>売掛金 32,139</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>建物 576,874</p> <p>機械及び装置 361,744</p> <p>土地 3,096,712</p> <hr/> <p>計 4,035,331</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>短期借入金 1,700,000</p> <p>長期借入金</p> <p>(1年以内返済予定分 1,930,000</p> <p>を含む)</p> <hr/> <p>計 3,630,000</p> <p>上記以外に取引保証金として入会保証金15,000千円(投資その他の資産の「その他」)を担保に提供しております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																										
<p>※1 商品及び製品期末たな卸高は、収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">7,312千円</p> <p>※2 工場休止に伴う諸費用の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料</td><td style="text-align: right;">54,021</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">10,134</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">11,891</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">電力費</td><td style="text-align: right;">18,454</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">72,996</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">修繕費</td><td style="text-align: right;">40,328</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">租税公課</td><td style="text-align: right;">16,513</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">14,815</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">239,156</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">598</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">598</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産除売却損</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,577</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">289</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,987</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産売却損</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44</td></tr> </table> <p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は87,801千円であります。</p>	給料	54,021	法定福利費	10,134	賞与	11,891	電力費	18,454	減価償却費	72,996	修繕費	40,328	租税公課	16,513	その他	14,815	計	239,156	車両運搬具	598	計	598	固定資産除売却損	千円	機械及び装置	1,577	工具、器具及び備品	289	車両運搬具	120	計	1,987	固定資産売却損	千円	車両運搬具	44	計	44	<p>※1 商品及び製品期末たな卸高は、収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">25,537千円</p> <p>※2 工場休止に伴う諸費用の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">電力費</td><td style="text-align: right;">10,301</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">35,049</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">修繕費</td><td style="text-align: right;">11,673</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">租税公課</td><td style="text-align: right;">11,501</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">2,747</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,272</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">176</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産除売却損</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">建物附属設備</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">6,527</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">249</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,011</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産売却損</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8</td></tr> </table> <p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は74,349千円であります。</p>	電力費	10,301	減価償却費	35,049	修繕費	11,673	租税公課	11,501	その他	2,747	計	71,272	機械及び装置	15	車両運搬具	176	計	192	固定資産除売却損	千円	建物附属設備	113	機械及び装置	6,527	車両運搬具	120	工具、器具及び備品	249	計	7,011	固定資産売却損	千円	車両運搬具	8	計	8
給料	54,021																																																																										
法定福利費	10,134																																																																										
賞与	11,891																																																																										
電力費	18,454																																																																										
減価償却費	72,996																																																																										
修繕費	40,328																																																																										
租税公課	16,513																																																																										
その他	14,815																																																																										
計	239,156																																																																										
車両運搬具	598																																																																										
計	598																																																																										
固定資産除売却損	千円																																																																										
機械及び装置	1,577																																																																										
工具、器具及び備品	289																																																																										
車両運搬具	120																																																																										
計	1,987																																																																										
固定資産売却損	千円																																																																										
車両運搬具	44																																																																										
計	44																																																																										
電力費	10,301																																																																										
減価償却費	35,049																																																																										
修繕費	11,673																																																																										
租税公課	11,501																																																																										
その他	2,747																																																																										
計	71,272																																																																										
機械及び装置	15																																																																										
車両運搬具	176																																																																										
計	192																																																																										
固定資産除売却損	千円																																																																										
建物附属設備	113																																																																										
機械及び装置	6,527																																																																										
車両運搬具	120																																																																										
工具、器具及び備品	249																																																																										
計	7,011																																																																										
固定資産売却損	千円																																																																										
車両運搬具	8																																																																										
計	8																																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,767	—	—	7,767
合計	7,767	—	—	7,767
自己株式				
普通株式(注)	10	0	—	10
合計	10	0	—	10

(注) 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	38,788	5.0	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	38,788	5.0	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	38,788	利益剰余金	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	7,767	—	—	7,767
合計	7,767	—	—	7,767
自己株式				
普通株式（注）	10	0	—	10
合計	10	0	—	10

（注）普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	38,788	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	38,787	5.0	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	38,787	利益剰余金	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
千円	千円
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
994,172	1,044,569
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	預入期間が3ヵ月を超える定期預金
△72,000	△102,000
922,172	942,569

(関連当事者情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
記載すべき関連当事者情報はありませぬ。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
記載すべき関連当事者情報はありませぬ。

(セグメント情報)

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当社は陶器瓦製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,162円10銭	1株当たり純資産額 1,193円80銭
1株当たり当期純利益金額 12円33銭	1株当たり当期純利益金額 42円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,015,126	9,260,853
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,015,126	9,260,853
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	7,757	7,757

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	95,622	327,192
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	95,622	327,192
期中平均株式数(千株)	7,757	7,757

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(開示の省略)

上記以外の注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任監査役候補

(常勤) 監査役	稲田 康孝
監査役	鶴見 秀夫
監査役	高垣 俊壽
監査役	高須 光

・退任予定監査役

(常勤) 監査役	住友 暉男 (顧問 就任予定)
監査役	北折 義孝
監査役	鶴見 恒夫

③ 就任予定日

平成23年 6 月23日

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当事業年度の生産実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

品目別	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		増減	
	生産金額	構成比 (%)	生産金額	構成比 (%)	生産金額	増減率 (%)
J形瓦	2,527,185	31.1	2,632,557	27.7	105,371	4.2
F形瓦	5,003,008	61.7	6,208,011	65.2	1,205,003	24.1
M形瓦	585,562	7.2	676,127	7.1	90,564	15.5
合計	8,115,756	100.0	9,516,696	100.0	1,400,940	17.3

- (注) 1. 金額表示は平均売価によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当社は受注見込みによる生産方式をとっておりますので、該当事項はありません。

③ 販売実績

当事業年度の販売実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

品目別	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		増減		
	販売金額	構成比 (%)	販売金額	構成比 (%)	販売金額	増減率 (%)	
製品	J形瓦	2,740,728	27.6	2,700,917	25.4	△39,810	△1.5
	F形瓦	5,714,211	57.5	6,379,864	60.0	665,653	11.6
	M形瓦	693,576	7.0	631,613	5.9	△61,962	△8.9
小計	9,148,516	92.1	9,712,395	91.3	563,879	6.2	
商品	その他	554,968	5.6	651,135	6.1	96,167	17.3
工事売上		231,590	2.3	275,570	2.6	43,979	19.0
合計	9,935,076	100.0	10,639,101	100.0	704,025	7.1	

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。